

# 法令および定款に基づくインターネット開示事項

第69期（2020年10月1日～2021年9月30日）

新株予約権等の状況

業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制の運用状況

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

## 株式会社東陽テクニカ

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様提供しているものであります。

## 新株予約権等の状況

① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（2021年9月30日現在）

	第1回役員向け新株予約権	第2回役員向け新株予約権	第3回役員向け新株予約権
発行決議日	2011年1月4日	2012年1月4日	2013年1月4日
新株予約権の数	49個	39個	35個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 4,900株 (注) 1	普通株式 3,900株 (注) 1	普通株式 3,500株 (注) 1
新株予約権の払込金額（新株予約権1個当たり）	56,600円	63,800円	81,800円
新株予約権の行使に際し出資される財産の価額	新株予約権1個につき1円 (注) 2	新株予約権1個につき1円 (注) 2	新株予約権1個につき1円 (注) 2
権利行使期間	2011年1月21日から 2041年1月20日まで	2012年1月20日から 2042年1月19日まで	2013年1月22日から 2043年1月21日まで
行使の条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
役員の保有状況	取締役1名	取締役1名	取締役1名

	第4回役員向け新株予約権	第5回役員向け新株予約権	第6回役員向け新株予約権
発行決議日	2014年1月6日	2015年1月5日	2016年1月5日
新株予約権の数	58個	96個	87個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 5,800株 (注) 1	普通株式 9,600株 (注) 1	普通株式 8,700株 (注) 1
新株予約権の払込金額（新株予約権1個当たり）	84,300円	73,400円	77,400円
新株予約権の行使に際し出資される財産の価額	新株予約権1個につき1円 (注) 2	新株予約権1個につき1円 (注) 2	新株予約権1個につき1円 (注) 2
権利行使期間	2014年1月22日から 2044年1月21日まで	2015年1月21日から 2045年1月20日まで	2016年1月21日から 2046年1月20日まで
行使の条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
役員の保有状況	取締役2名	取締役3名	取締役3名

	第7回役員向け新株予約権	第8回役員向け新株予約権	第9回役員向け新株予約権
発行決議日	2017年1月10日	2018年1月9日	2019年1月7日
新株予約権の数	105個	145個	145個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 10,500株 (注) 1	普通株式 14,500株 (注) 1	普通株式 14,500株 (注) 1
新株予約権の払込金額 (新株予約権1個当たり)	76,400円	87,600円	65,200円
新株予約権の行使に際し出資される財産の価額	新株予約権1個につき1円 (注) 2	新株予約権1個につき1円 (注) 2	新株予約権1個につき1円 (注) 2
権利行使期間	2017年1月26日から 2047年1月25日まで	2018年1月25日から 2048年1月24日まで	2019年1月23日から 2049年1月22日まで
行使の条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
役員の保有状況	取締役3名	取締役4名	取締役4名

	第10回役員向け新株予約権	第11回役員向け新株予約権
発行決議日	2020年1月6日	2021年1月18日
新株予約権の数	155個	205個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 15,500株 (注) 1	普通株式 20,500株 (注) 1
新株予約権の払込金額 (新株予約権1個当たり)	115,900円	95,700円
新株予約権の行使に際し出資される財産の価額	新株予約権1個につき1円 (注) 2	新株予約権1個につき1円 (注) 2
権利行使期間	2020年1月25日から 2050年1月24日まで	2021年2月6日から 2051年2月5日まで
行使の条件	(注) 3	(注) 3
役員の保有状況	取締役4名	取締役5名

② 当事業年度中に当社従業員に職務執行の対価として交付した新株予約権の状況

	第13回従業員向け 新株予約権 (Cタイプ)	第14回従業員向け 新株予約権 (Dタイプ)
発行決議日	2021年1月18日	2021年1月18日
新株予約権の数	206個	20個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 20,600株 (注) 1	普通株式 2,000株 (注) 1
新株予約権の払込金額 (新株予約権1個当たり)	94,100円	110,800円
新株予約権の行使に際し出資される財産の価額	新株予約権1個につき1円 (注) 2	新株予約権1個につき1円 (注) 2
権利行使期間	2022年2月5日から 2032年2月4日まで	2021年2月6日から 2051年2月5日まで
行使の条件	(注) 5	(注) 6
従業員への交付状況	6名	2名

(注) 1. 新株予約権1個につき100株とする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
3. 当社の取締役の地位を喪失した時点以降、10日を経過する日までの間に限り行使することができる。
4. 社外取締役には、新株予約権を付与していません。
5. 当社または当社グループの取締役、従業員のいずれかの地位である場合に限り行使することができる。
6. 当社または当社グループのいずれの地位をも喪失した時点以降、10日を経過する日までの間に限り行使することができる。

## 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりです。

- ① 当社企業グループの取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
コンプライアンス体制の基礎として、「社員のこころ得（東陽テクニカ コンプライアンス）」を制定し、取締役及び従業員等が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範を定める。その徹底をはかるため、リスク管理担当取締役が当社企業グループのコンプライアンスの取組みを統括し、社内研修等の教育を行う。  
内部監査部門はリスク管理担当取締役と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査し、その結果は取締役会及び監査役会に報告される。  
法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合の通報システムを設け、内部通報に関する規定に基づき運営する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役会等の議事録、決裁書その他職務に関する情報を、文書管理規則等の社内規定に従い適切に保存、管理し、取締役及び監査役は常時これらを閲覧できるものとする。
- ③ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制  
リスク管理担当取締役を任命し、リスク管理規則の策定にあたる。同規則においてリスクカテゴリー毎の責任部署または委員会を定め、当社企業グループ全体のリスクを網羅的総括的に管理し、リスク管理体制を明確化する。リスク管理担当取締役は、内部監査の結果を報告し、当社企業グループにおけるリスク管理の進捗状況のレビューを実施する。この結果は、取締役会及び監査役会に報告される。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
定例取締役会を原則として月2回開催し、経営上の重要事項について審議し、決定する。また、重要案件については原則として全取締役による議論を経て審議決定するものとする。取締役会の決定に基づく業務の執行は、関連規則に従って各責任者がこれを行う。
- ⑤ 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制  
リスク管理担当取締役が当社企業グループのコンプライアンスを統括・推進する体制とする。グループ各社の経営は自主性を維持しながら、事業内容の定期的な報告と重要な案件についての事前協議を行う。取締役はグループ会社において法令違反等の重要事項を発見したときは、監査役に報告する。グループ各社は当社の経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合は監査役に報告する。監査役は報告を基に必要な施策の実施を求めることができる。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、必要に応じて、適切な社員を監査役の職務を補助すべき使用人として、監査業務に必要な事項を命令することができる。また、当該社員は、その命令に関して、取締役及び上長の指揮、命令を受けない。

- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は当社企業グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事項を発見したときは、速やかに監査役に報告する。監査役は取締役会に出席して重要な決定事項及び業務の執行状況を把握するほか、必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。社内通報に関する規則を定め、適切な運用をもって法令違反等コンプライアンス上の問題について監査役に確実に報告できる体制を確保するものとする。なお、監査役がその職務の遂行上必要な費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、その内容を確認したうえで速やかに当該費用または債務を処理する。

### 業務の適正を確保するための体制の運用状況

業務の適正を確保するための体制の運用状況は以下のとおりです。

経営及び業務執行の健全かつ適切な運営の強化のため、リスク・コンプライアンス委員会、安全保障貿易管理委員会、安全衛生委員会、情報システム委員会、J-SOX委員会、人材育成委員会の各委員会を定期的に開催し、業務におけるリスク及びコンプライアンス違反行為等の早期発見・早期是正を図っております。各委員会は必要に応じて、取締役会に議事内容を報告することで、リスク及びコンプライアンス違反等の事象と対策の状況を経営と共有しております。

併せて、匿名性が担保された内部通報窓口を設置して、リスク及びコンプライアンス違反行為等の情報収集体制を整備しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2020年10月1日から  
2021年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	4,158,000	4,603,500	22,691,789	△1,712,762	29,740,527
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△981,571		△981,571
親会社株主に帰属する当期純利益			1,734,989		1,734,989
自己株式の取得				△1,131,621	△1,131,621
自己株式の処分			△33,911	122,699	88,788
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	719,505	△1,008,921	△289,415
当 期 末 残 高	4,158,000	4,603,500	23,411,295	△2,721,684	29,451,111

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換 算勘定 調整	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	361,748	△1,964	△63,900	37,801	333,685	190,251	30,264,463
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△981,571
親会社株主に帰属する当期純利益							1,734,989
自己株式の取得							△1,131,621
自己株式の処分							88,788
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△165,100	8,204	△22,961	△5,708	△185,566	△52,442	△238,008
連結会計年度中の変動額合計	△165,100	8,204	△22,961	△5,708	△185,566	△52,442	△527,424
当 期 末 残 高	196,647	6,239	△86,861	32,093	148,118	137,808	29,737,038

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数…………… 5社

連結子会社の名称…………… 東揚精測系統（上海）有限公司  
TOYOTech LLC  
PolyVirtual Corporation  
東陽精測國際有限公司  
北京普利科技有限公司

(2) 非連結子会社の数…………… 1社

非連結子会社の名称…………… 厚生コマース株式会社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

連結の範囲から除外した子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数…………… 1社

持分法適用の関連会社の名称……………Uila, Inc.

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び主要な関連会社の名称

持分法を適用しない非連結子会社の数…………… 1社

持分法を適用しない非連結子会社の名称…厚生コマース株式会社

持分法を適用しない関連会社の数…………… 1社

持分法を適用しない関連会社の名称……………株式会社Betternvibes Eng.

(3) 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

東揚精測系統（上海）有限公司、PolyVirtual Corporation、東陽精測國際有限公司及び北京普利科技有限公司の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。また、TOYOTech LLCの決算日は連結決算日と同一です。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法に基づく原価法

###### ② デリバティブ…………… 原則として時価法

###### ③ 商品及び製品…………… 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産…………… 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15～50年

工具、器具及び備品 5～6年

在外連結子会社は、定額法

###### ② 無形固定資産…………… 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアは、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。なお、販売可能な有効期間の見積りは、3年以内の年数としております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### ③ 役員賞与引当金…………… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。



(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」(前連結会計年度は、29,829千円)に含めていた「受取保険金」(前連結会計年度は、1,514千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症は、経済や企業活動に広範囲な影響を与えており、収束時期を合理的に予測することは現時点では困難であります。当社グループにおきましては、同感染症は一定の影響を及ぼすものの、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りに関しましては、その影響は軽微であると判断しております。

(固定資産の譲渡)

当社は、2021年8月5日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議し、2021年8月10日に契約を締結いたしました。

#### 1. 譲渡の理由

首都高速道路株式会社より「首都高速道路日本橋区間地下化事業」に伴い、当社テクノロジーインターフェース・センターの存する東京都中央区の土地について収用依頼がありました。協議を重ね慎重に検討した結果、本事業は公共性が高く、地域の景観や環境を改善するものであり、地域貢献の観点からもこれに協力するため、譲渡することを決定しました。

#### 2. 譲渡資産の内容

- (1) 譲渡資産：土地 379.28㎡
- (2) 所在地：東京都中央区日本橋本石町一丁目2番地
- (3) 土地売却代金及び移転補償金：4,496百万円

#### 3. 譲渡先

首都高速道路株式会社

なお、当社と上記譲渡先の間には、特筆すべき取引、資本・人的関係はありません。

#### 4. 譲渡の日程

取締役会決議日	2021年8月5日
契約締結日	2021年8月10日
物件引渡期日	2024年3月31日(予定)

#### 5. 当該事象の損益への影響

収受する予定の土地代金及び移転補償金については、対象の土地簿価並びに土地の引き渡しのために解体する建物等簿価及び解体撤去費用等を控除した額を、引き渡し完了する2024年9月期連結会計年度において特別利益として計上する見込みです。なお、代替資産の取得と、当該代替資産の圧縮記帳による特別損失(固定資産圧縮損等)の計上を検討しております。これを実施した場合、特別利益と特別損失が同時に計上されることにより、業績に与える影響は限定的になる見込みです。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 6,409,018千円  
上記の減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 26,085,000株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2020年12月24日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

配当金の総額 587,882千円  
1株当たり配当額 24円  
基準日 2020年9月30日  
効力発生日 2020年12月25日

2021年5月10日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

配当金の総額 393,689千円  
1株当たり配当額 16円  
基準日 2021年3月31日  
効力発生日 2021年6月8日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2021年12月23日開催の定時株主総会において次のとおり決議する予定です。

配当金の総額 638,527千円  
1株当たり配当額 27円  
基準日 2021年9月30日  
効力発生日 2021年12月24日

4. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 162,200株

(金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループでは、余資を主として安全性の高い金融資産で運用しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、株式、債券、投資信託及び信託受益権であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日です。また、その一部には、海外からの輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と、余剰資金の運用を目的とした組込デリバティブです。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、経理関係事務手続要領に基づき、経理部門と営業部門が連携して回収遅延状況を把握し、回収遅延の原因追求及び早期回収の実現のための管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額によって表されております。

#### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務は為替変動リスクに晒されておりますが、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、株式は取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。債券は、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引については、為替リスク管理規則に基づき、管理運用しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,496,888	3,496,888	－
(2) 受取手形及び売掛金	4,216,667		
貸倒引当金(*1)	△400		
	4,216,267	4,216,267	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	16,142,042	16,142,042	－
(4) 長期預金	700,000	699,867	△132
(5) 支払手形及び買掛金	1,362,971	1,362,971	－
(6) 未払法人税等	508,266	508,266	－
(7) デリバティブ取引(*2)	10,462	10,462	－

(\*1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

信用度の高い金融機関における、期日前解約特約付定期預金です。長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
関 係 会 社 株 式	24,908
非 上 場 株 式 等	279

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
現金及び預金	3,496,888	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,216,667	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(債券)	2,000,000	2,510,000	1,343,400	895,600
(その他)	7,500,000	—	—	—
長期預金	—	—	700,000	—
合計	17,213,556	2,510,000	2,043,400	895,600

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,251円60銭  
1株当たり当期純利益 70円97銭

# 株主資本等変動計算書

(2020年10月1日から  
2021年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	4,158,000	4,603,500	581,208	17,000,000	5,182,758	22,763,966	△1,712,762	29,812,703
事 業 年 度 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△981,571	△981,571		△981,571
当 期 純 利 益					1,766,438	1,766,438		1,766,438
自 己 株 式 の 取 得							△1,131,621	△1,131,621
自 己 株 式 の 処 分					△33,911	△33,911	122,699	88,788
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)								
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	750,955	750,955	△1,008,921	△257,966
当 期 末 残 高	4,158,000	4,603,500	581,208	17,000,000	5,933,713	23,514,921	△2,721,684	29,554,737

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	361,748	△1,964	359,783	190,251	30,362,739
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△981,571
当 期 純 利 益					1,766,438
自 己 株 式 の 取 得					△1,131,621
自 己 株 式 の 処 分					88,788
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	△165,100	8,204	△156,896	△52,442	△209,339
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△165,100	8,204	△156,896	△52,442	△467,305
当 期 末 残 高	196,647	6,239	202,886	137,808	29,895,433

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ……………原則として時価法

(3) 商品……………移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～50年

工具、器具及び備品 5～6年

(2) 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアは、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。なお、販売可能な有効期間の見積りは、3年以内の年数としております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括して損益処理しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準…外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) ヘッジ会計
- ヘッジ会計の方法……………原則として繰延ヘッジ処理によっております。  
ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段                      ヘッジ対象  
為替予約取引                      外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
- ヘッジ方針……………デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法……………外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。
- その他……………全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。
- (3) 退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
- (4) 消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」(前事業年度は、26,592千円)に含めていた「受取保険金」(前事業年度は、1,514千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症は、経済や企業活動に広範囲な影響を与えており、収束時期を合理的に予測することは現時点では困難であります。当社におきましては、同感染症は一定の影響を及ぼすものの、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りに関しましては、その影響は軽微であると判断しております。

(固定資産の譲渡)

当社は、2021年8月5日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議し、2021年8月10日に契約を締結いたしました。

#### 1. 譲渡の理由

首都高速道路株式会社より「首都高速道路日本橋区間地下化事業」に伴い、当社テクノロジーインターフェース・センターの存する東京都中央区の土地について収用依頼がありました。協議を重ね慎重に検討した結果、本事業は公共性が高く、地域の景観や環境を改善するものであり、地域貢献の観点からもこれに協力するため、譲渡することを決定しました。

#### 2. 譲渡資産の内容

- (1) 譲渡資産：土地 379.28㎡
- (2) 所在地：東京都中央区日本橋本石町一丁目2番地
- (3) 土地売却代金及び移転補償金：4,496百万円

#### 3. 譲渡先

首都高速道路株式会社

なお、当社と上記譲渡先の間、特筆すべき取引、資本・人的関係はありません。

#### 4. 譲渡の日程

取締役会決議日 2021年8月5日  
契約締結日 2021年8月10日  
物件引渡期日 2024年3月31日(予定)

#### 5. 当該事象の損益への影響

收受する予定の土地代金及び移転補償金については、対象の土地簿価並びに土地の引き渡しのために解体する建物等簿価及び解体撤去費用等を控除した額を、引き渡しが完了する2024年9月期事業年度において特別利益として計上する見込みです。なお、代替資産の取得と、当該代替資産の圧縮記帳による特別損失(固定資産圧縮損等)の計上を検討しております。これを実施した場合、特別利益と特別損失が同時に計上されることにより、業績に与える影響は限定的になる見込みです。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	100,534千円
長期金銭債権	531,447千円
短期金銭債務	50,532千円
2. 取締役に対する金銭債務	
長期金銭債務	18,990千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	6,345,153千円
上記の減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。	

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	247,401千円
仕入高	86,747千円
販売費及び一般管理費	129,290千円

営業取引以外の取引高

ソフトウェア開発委託	61,123千円
その他	65,367千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式	2,435,844株
------	------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

繰延税金資産

賞与引当金	226,588千円
研究開発費	287,665
商品評価損	132,499
未払事業税	36,616
長期未払金	5,814
退職給付引当金	200,120
減損損失	37,805
投資有価証券評価損	2,754
関係会社株式評価損	179,149
関係会社出資金評価損	269,944
ソフトウェア	11,029
貸倒引当金	99,753
その他	178,910

繰延税金資産小計 1,668,652千円

評価性引当額 △576,103

繰延税金資産合計 1,092,549千円

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	2,753千円
前払年金費用	183,345
その他有価証券評価差額金	82,871

繰延税金負債合計 268,969千円

繰延税金資産純額 823,579千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	東揚精測系統（上海）有限公司	所有 直接100.0%	商品の販売 役員の兼任	商品の販売 (注1)	186,258	売掛金	60,954
						投資その他の 資産その他 (注2)	531,447
子会社	TOYOTechLLC	所有 直接100.0%	商品の販売・仕入 資金の貸付	資金の貸付 (注3)	—	関係会社 長期貸付金 (注4)	503,775

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品の販売については、市場価格を勘案し交渉のうえ価格を決定しております。

(注2) 東揚精測系統（上海）有限公司への貸倒懸念債権に対し、213,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度においては、10,000千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

(注3) TOYOTech LLCについては、業績等を勘案して2019年10月より無利息としております。

(注4) TOYOTech LLCへの貸付に対し、27,984千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度においては、27,984千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,258円30銭
1株当たり当期純利益	72円26銭